

NEWS23 週刊報告 ダイジェスト版

対象番組：NEWS23(TBS)

対象期間：5/4～5/8

・ 5/4(月)

【速報】緊急事態宣言延長、ポンペオ国務長官がコロナウィルスは武漢研究所が起源との見解、憲法記念日とコロナなどについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、憲法記念日とコロナについては問題が見られました。また、【速報】緊急事態宣言延長および憲法記念日とコロナについては検証者の所感を記しました。

・ 5/5(火)

欧州各国で次々と経済活動が再開、イギリスの新型コロナ死者数が急増し欧州最悪に、自粛の高級食材が家庭の食卓へなどについて報じられました。今回の放送日では放送法第四条の見地からの検証が特に必要と考えられるトピックはありませんでした。

・ 5/6(水)

安倍総理がインターネットの生番組に出演、迫る五月危機、吉村知事に西村大臣が反論などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、問題と考えられる場面は特には見られませんでした。なお、安倍総理がインターネットの生番組に出演、迫る五月危機については検証者の所感を記しました。

・ 5/7(木)

家賃補助で与党が大筋合意、出口戦略、ウィルスの起源、妊娠中の働く女性の保護を義務化などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、放送法上は特に問題は見られませんでした。なお、出口戦略については検証者の所感を記しました。

・ 5/8(金)

大阪モデル始動と東京の出口戦略、国家公務員法改正案、野党統一会派の動き、金正恩の動向、日露領土問題などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、特に問題は見られませんでした。なお、大阪モデル始動と東京の出口戦略については検証者の所感を記しました。

※検証の詳細は次ページ以降の「詳細版」に掲載されている各放送日の報告書をご覧ください

放送法遵守を求める視聴者の会

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2020年5月4日
<p>出演者：星浩、小川彩佳、山本恵里伽、喜入友浩 寺島毅（東京歯科大学市川総合病院で感染症予防対策を指揮、日本感染症学会専門医）</p>		
<p>検証テーマ：【速報】緊急事態宣言延長、ポンペオ国務長官がコロナウイルスは武漢研究所が起源との見解 憲法記念日とコロナ</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【速報】緊急事態宣言延長 ・PCR 検査 ・ポンペオ国務長官がコロナウイルスは武漢研究所が起源との見解 ・トランプ大統領「年末までにワクチンを」 ・新宿の病院で 24 人感染 ・憲法記念日とコロナ ・スポーツ報道 ・専門家会議が「日本の PCR 検査が他国と比べて明らかに少ない」 ・天気予報 		
<p>放送法第 4 条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【速報】緊急事態宣言延長：結論→特に問題なし <p>番組の冒頭で以下に朱記したような VTR が取り上げられていた。</p> <p>"安倍総理「一ヶ月で緊急事態宣言を終えることができなかったことについては国民の皆様にお詫び申し上げたいと思います。」</p> <p>ナレ「安倍総理は今日当初、6日までとしていた緊急事態宣言を全国を対象に今月 31 日まで延長することを正式に表明しました。およそ 1 ヶ月間に渡る大幅な延長、その理由は。」</p> <p>安倍総理「現時点ではまだ、感染者の減少が十分なレベルとは言えない。医療現場の逼迫した状況を改善するためには一ヶ月程度の期間が必要であると判断いたしました。」</p> <p>ナレ「東京や大阪、北海道など 13 の都道府県は引き続き人との接触の 8 割削減が求められる特定警戒都道府県となります。一方、残りの 34 県に対しては行動の制限について一定の緩和が行われます、さらに今月 14 日を目処に専門家の判断を仰ぎ条件に依っては制限が解除される地域もあるとしています。」 "</p> <p>"安倍総理「5 月はその出口に向かって真っ直ぐに進んでいく 1 ヶ月です、同時に次なる流行のおそれにもしっかり備えていきます、その守りを固めるための一ヶ月でもあります。」</p> <p>ナレ「緊急事態宣言の解除に向けた大きな目安となる新規感染者の数、東京で今日新たに確認された感染者は 87 人、昨日に続いて 100 人を切りましたが一昨日は 100 人を大きく超えるなど日によってばらつきがあります、全国では 176 人の感染が確認されました。そんな中気になるのが死者の数、今日は 20 人の脂肪が発表されました。全国の感染者数は現状傾向にあるのに対して、死者数はその傾向が見られないのです、日本の致死率は 3.3%。10% を超えるヨーロッパと比べると低いものの韓国やトルコよりも高くなっています、新型コロナウイルスに対する長丁場の対策が求められる中、私達の暮らしはどうなるのでしょうか。」 "</p>		

"西村康稔（経済再生相）「新しい生活様式、私なりに言えばスマートライフ、これを動みみんなで作っていくか。」
ナレ「新しい生活様式、その中身とは。」"

番組冒頭のVTRを受け小川キャスターが「こんばんは、NEWS23です。感染の拡大が少し落ち着いた後もやはりコロナウイルスとの共存というのを意識し続けなければならないようです。今日、専門家会議から新しい生活様式なるものが提案されました。私達の生活はどの様に変わっていくことになるのでしょうか。」とコメントし、以下に朱記したようなVTRが取り上げられていた。

"ナレ「今夜、記者会見に臨んだ専門家会議のメンバー感染拡大を防ぐための新しい生活様式の具体例などを提言しました。」

尾身茂（専門家会議副座長）「フィジカルのディスタンスと、それから手を洗うことと、それからマスクの使用というこの三原則を頭の中に入れて生活の場面、仕事の場面、スポーツの場面でそれをうまく活用してください。」
ナレ「新しい生活の具体例とは。」

音声「外出時はマスクを付け、人との間隔はできるだけ二メートル開けること。家に帰ったらまず手や顔を洗い、できるだけ早く着替え、シャワーを浴びる。発症した場合に備え、誰とどこであったかをメモしておく。」

ナレ「生活の場面ごとも例を示しています。」

音声「買い物は計画を立て素早く済ませ、レジに並ぶ時は距離を開け、電子決済を利用する。通販、出前やデリバリーの利用、食事は対面ではなく横並びで、料理に集中し、会話は控えめにする。交通機関を使う時は混んでいる時間帯を避け、会話を控え魔にする。」

ナレ「働き方では。」

音声「テレワークやローテーション勤務。会議や名刺交換はオンラインで行うこと。」

ナレ「また、専門家会議は飲食店や商業施設など業種ごとに感染拡大を予防するためのガイドラインを作成することも求めています。」

音声「複数の手が触れるものは適宜消毒する、ユニホームなどをこまめに選択する。」"

"ナレ「さらに、感染リスクが比較的高い場所としてトイレや休憩スペースを上げています。」

音声「便器内は通常の清掃が良いが、トイレの蓋を閉めて汚物を流すよう表示する。一度に休憩する人数を減らし、常時換気するように務める。」

ナレ「こうした新しい生活様式に街の反応は。」

街の声A「全部やっている。みんなもっとやるべきだと思います。怖いじゃないですか、いっぱい人が出ていて、」

街の声B「人と接したら必ずメモをとるとしたら、スーパー言ってもやるんですかね、誰かとねコンビニに言ったとか、あんまり出来る自身がないですね。」

街の声C「2メートルと手洗いはやっていますけれど、それ以外はやっていないです。なんかもう少し早く言ってもらえたら、なんかこう言えの中でも出来ることだったりとか。」"

"ナレ「一方で、経済や社会活動の本格的な再開について安倍総理は。」

安倍総理「事業者の皆さんが何よりも、臨んでおられるのは事業の本格的な再開だと思います、そのためにこの一ヶ月で現在の流行を終息させなければならない、5月は収束のための一ヶ月であり、そして、次なるステップに向けた準備期間であります。」"

"ナレ「都内でイタリアンレストランを営む森下さん、営業を自粛し、テイクアウトのみを行うものの毎月80万

円近くかかる固定費が重くのしかかると言います。会見を聞いた森下さんは。」

森下貴之さん（オーナー）「もうジリ貧ですね。だからね、やれる範囲でやらなきゃだめなんですけどいつまで持つのかなってのも正直なところですね。見えないですね、先が。」 "

"ナレ「安倍総理は今後 2 週間を目処に業態ごとに事業活動を本格化するための感染予防策のガイドラインを策定すると説明しました。」

安倍総理「ある程度の長期戦を覚悟する必要があります、しかし経済社会活動を厳しく制限する今のような状態を続けていけば、私達の暮らし、それ自体が立ち行かなくなります、命を守るためにこそ、私達は Corona の次代の新たな日常を一日も早く作り上げなければなりません。」

ナレ「また新しい生活様式を参考にい学校生活の段階的な再開や焦点やレストランなどの営業、小規模イベントの開催などは感染防止作を十分に講じた上で実施するよう呼びかけました。では、緊急事態宣言はどのような判断基準で解除するのでしょうか。」 "

"岡島一正（立憲民主党主運議員）「出口戦略を科学的にもう一度説明してください。」

西村康稔（経済再生相）「直近 2,3 週間の新規感染者の数、それから感染経路を特定できていない感染者の数、それに加えて、新規感染者が少ないと言っても、PCR 検査が少なければ当然少なくなるわけでありますので、そうした PCR 検査が十分に行われているかどうか。」

岡島一正「PCR 検査、しっかり行ってください。」 "

"ナレ「政府は解除の判断には感染状況と医療提供体制ふたつを見極めるとしています。感染状況については地域の感染者数や近隣都道府県の感染状況など、そして医療提供体制については PCR 検査、重傷者の診療体制などを上げました。しかし判断基準の一つとしてあげられた PCR 検査は 1 ヶ月前から一日 2 万件を目指すとしながら、未だに半分にも達していません、そんな中安倍総理が目標となる数字としてあげたのが。」

安倍総理「このところ前項で毎日 100 を超える方々が退院など、回復しておられますが、その水準を下回るレベルまで更に新規感染者を減らしていく必要があります。」

ナレ「現在、一日 100 人を超える人が回復をしているものの、新規感染者数とその人数を下回らなければ医療体制は改善されないとしています。一方、西村担当大臣は解除の条件について。」

西村康稔「今見ているのは 2 週間前の姿でありますので、まあに二週間三週間のデータを見ること、それからやはり感染経路不明な患者の数が一定以下であること、」

ナレ「資料には一定以下という文字が並びます。一定以下とはどういうことなのでしょう。」

記者「客観的な数値と言いますかあの、判断基準は例示できないということですか。」

西村康稔「今分析をしてもらっておりますので、それぞれの県の状況を含めてですね、目安を専門家の皆さんにお考えいただいているところです。」

ナレ「その目安について専門家会議の尾身副座長は。」

尾身茂（専門家会議副座長）「いずれ、その時期が必ずきますからそのときには我々は政府に対して数値というのはそういう目安というものですからということとは当然やる必要があると思っています。」 "

"ナレ「判断基準の具体的な数字は現在、都道府県ごとに専門家が分析中だとして今日は示されませんでした、これに対して特定警戒都道府県に指定されている京都府知事は。」

西脇隆俊（京都府知事）「どれだけになれば、あのじゃあこれが収束したとか、そういう形になるのかということ

については十分に示されていないと思っておりますので、目標となる数値等については引き続きですね示していただくように強く申し入れていきたいと思っております。」

ナレ「目安がはっきりしないままウィルスとの戦いは当面続きます。」 "

"ナレ「海外では新型コロナ対策の規制を緩和する動きがありますが、何を目安にしているのでしょうか。」

パクヌンフ（韓国保健福祉相）「日常生活と社会/経済活動を再開と同時に新型コロナ感染防止を達成する。新しい日常をスタートする時が来た。」

ナレ「観光政府は3月下旬から要請してきた外出自粛要請を明日5日いっぱい解除。感染防止を徹底しつつ社会経済活動を行う取り組みに移行します、目安にしたのは新規感染者の数、2月下旬をピークに減り続けていてここ二週間前後は一日あたり10人前後で推移しています。6日からは集会や行事の開催を認め、公園や美術館などの今月末までに順次再開へ。また韓国政府は今日、小中高校についても来週からそれぞれ段階的に再開すると発表しました、一方で政府はこうした緩和について感染の収束を意味するものではないとしていて、感染者数が再び増えれば直ちに強力な感染防止策を実施する方針です。"

"一方、ドイツでは一人の感染者から平均何人に感染したかを示す実行再生算数を制限の緩和などを判断する際の主な指標としています。実行再生算数は1.0より大きければ感染が拡大し小さければ収束に向かうことを意味するとしています、ドイツ政府は4月中旬に実行再生算数が1.0を下回ったことなどを理由に営業規制の一部緩和を決めました。その後一時は0.7まで下がったものの20日に小中規模の店舗が営業を再開したことで町に人通りが戻り、一週間後には再び1.0に悪化、改めて外出自粛が呼びかけられる事態となりました、先週の中頃からは0.7代に落ち着いていることもあってドイツ政府は今日1日から少人数での葬式や結婚式、教会でのミサを許可し、小規模な公園や動物園、博物館などの再開を認めました。」

メルケル（ドイツ首相）「経済の利益と社会的な接触を取り戻すために、最善の策を取っていきますが、逆戻りしないためには今後も慎重に行動し衛生対策を守らなければなりません。」

ナレ「ドイツ政府は6日にさらなる緩和が可能かを判断をするとしていますが、今も新たな感染者が一日700人近く出ていることから、一部の専門家の間では拙速な緩和は感染の第二波を招きかねないと懸念する声も上がっています。」 "

VTRを受けてスタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返された。

"小川彩佳「ゲストをご紹介します、日本感染症学会専門医で東京歯科大学教授の寺島毅さんをお招きしています、どうぞよろしくお願いいたします。」

寺島毅「よろしくお願いいたします。」

小川彩佳「まず緊急事態宣言の延長が決まりまして専門家会議は新しい生活様式というものを提案しました、これまず山本さんまとめていただけますか。」

山本恵里伽「新しい生活様式、かなり具体的に示されました。まず人との感覚は極力2メートル開ける、家に帰ったら手洗い、洗顔、シャワーを浴びる、ウィルスを家の中に持ち込まないということですね。さらには食事は横並びであると発症した場合に備えて誰とどこであったのかメモをとる、名刺交換はオンラインで、公共交通機関、会話は控えめに、こういったことが示されました。」

小川彩佳「これまでの自粛生活の中で私達がやってきたことに加えて様々なこの生活の変更が余儀なくされるわけですがけれどもこうしたことを定着させなければいけないということになるのでしょうか。」

寺島毅「はい、コロナとの戦いは長丁場になると思われまますから緩めたり閉めたりということを繰り返しながら、まあ個人も社会もうまくそれに順応というか付き合っていく必要があると思います。」

"小川彩佳「星さん、この長く続くコロナとの戦いの中でこうした生活様式を続けなければならないと。」

星浩「そうですね、安倍総理も新しい日常と言っていましたし、西村大臣はスマートライフと言っていましたけれども、まあそれ自体は必要なのでしょうが、新しい生活様式に転換すれば、割を食う人も出てきますよね、当然、居酒屋さんでも対面で会食してはいかん、横並びでやりなさい、となるとお客さん減ってくる可能性ありますしね、こういう時はもちろんスローガン掲げるのは大事なんですけれども割食う人にちゃんと手当をしていく補償していくということもセットで考えないと、そういうきめ細かい対応というのにも必要になってくると思いますね。」

小川彩佳「うーん今日の会見で総理も速やかに追加の対策を講じていくということを明言していましたけれども、どういったものがこれから出てくるのか、と。」

星浩「中身の方はまだはっきりしていませんよね。」

小川彩佳「そうですね。なりますね。それからまあこの緊急事態宣言いつまで続くのかということになりますけれども、この解除の目安について、韓国では感染者数、ドイツでは実効再生産数とそれぞれ数値目標を具体的に示しているんですが、一方、日本はというとそうした数値目標は今日の会見では寺島さん示されていませんでした。これについてはどのようにお感じになりますか。」

"寺島毅「はい、目安となる数値を示されたほうが国民としてもわかりやすいですし、この辛抱の励みにもなると思います、例えば今言われたまあ新規感染者数ですけれども、4月の中旬がピークでしたが、これがあの3月中旬頃の落ち着いていた頃、例えば東京都では一日10から20人くらいまで戻ると一つは解除の目安というような気がしますが、ただし新規の感染者数にしても先程出てきた実効再生産数にしてもまあPCRの検査自体が少ないと本当にこの社会でどれくらい感染が広がっているかの実態をどこまで反映しているのかわからない部分もあるかもしれません。」

小川彩佳「そうですね、そしてこの緊急事態宣言の解除までにやっていくこと様々あると思運ですけれども何が必要になってくるのでしょうか。」

寺島毅「やはり今あの順調にこの緊急事態宣言あるいは外出自粛の効果が出ていますから、もう少しこれが先程言った目安ぐらいに下がるように同じような努力を続けていく必要があると思います。」

このトピックに当てられた時間は1198秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

- ・ポンペオ国務長官がコロナウィルスは武漢研究所が起源との見解：結論→特に問題なし

山本キャスターによって「アメリカのポンペオ国務長官が新型コロナウイルスの期限は中国武漢市の研究所だとする多数の証拠があると述べました。ポンペオ氏は3日に出演したアメリカABCNEWSの番組で新型コロナウイルスについて情報機関が引き続き作業を行い確実に検証する必要があるが武漢の研究所が起源だという多数の証拠があると述べました、また、ウィルスの流出は意図的か事故か、どちらと思うか、との質問には、我々や世界保健機関が調査チームを研究所に入れようとしたが中国が拒否し続けており、その質問に答えることができない、と中国側の対応を改めて批判しました。」とのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は94秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・憲法記念日とコロナ：結論→問題あり

小川彩佳「新型コロナの感染拡大の中、昨日、73回目の憲法記念日を迎えました、緊急事態を憲法の中でどう位置づけるのか、この点を巡って議論が巻き起こっています。」とのコメントを受けて、以下に朱記したようなVTRが取り上げられた。

"安倍総理「時代にそぐわない部分、そして不足している部分については改正していくべきではないか。」

ナレ「憲法記念日の昨日、憲法改正を目指す保守系グループの会合にビデオメッセージを寄せた安倍総理、今、直面している新型コロナウイルスへの対応を引き合いに出し、次のように述べました。」

安倍総理「今回のような未曾有の危機を経験した今、緊急事態において国民の命や安全をなんとしても守るため、そのことを憲法にどのように位置づけるかについては極めて重く、大切な課題であると。」

ナレ「安倍総理は緊急事態条項を憲法にどのように位置づけるかについて国会で議論を進めていくべきだ、と訴えました。"憲法における緊急事態条項とは大規模災害など重大な事態が生じた時に内閣に強い権限を与えるもの、国民は従う義務を迫うため、過度な私権の制限を強いられる可能性もあります、今こうした強い権限を憲法に明記する必要があるのでしょうか、憲法改正に賛成する人たちは。」

櫻井よしこ（ジャーナリスト）「私達の国は本当に特殊ですね、強い措置は何も取ることができません。」

"ナレ「今月末まで延長された緊急事態宣言。これは特別措置法に基づいたもので、外出の自粛や休業を養成することはできても罰則はありません。」

記者「開店と同時に多くの人がパチンコ店に入っていきます。」

ナレ「休業要請に応じないパチンコ店もこうした状況に改憲派の憲法学者百地章教授は法改正で禁止するだけでは不十分と指摘します。」

百地章（国士舘大学特任教授、憲法学）「緊急事態条項は国家的な危機を克服し、国民の生命と安全を守ることが目的です。ですから、我が国でも今こそ欧米各国に倣って憲法に緊急事態条項を定め、国家的な危機に対処できる状況を定めておく必要があります。」

"ナレ「こうした主張に対して、憲法改正に反対する団体は。」

改憲に反対する団体「安倍首相は、今回このコロナ禍を利用して更に改憲へと突き進もうとしている。」

ナレ「コロナ危機に便乗した憲法改正の動きを火事場泥棒だと批判しています。立憲民主党の枝野代表も緊急事態条項を憲法に明記することについて、こう牽制します。」

枝野幸男（立憲民主党代表）「一部から、憲法改正に向けたより強力な私権制限が必要であり、そのために緊急事態に関する憲法の規定が必要だ、との指摘があります、しかし、この指摘は明らかに事実誤認であることを明確にしておきたいと思います。」

"ナレ「憲法学者の木村草太氏も冷静な議論が必要だとした上で、

木村草太（東京都立大教授）「感染症の蔓延を防ぐために必要不可欠な措置であれば、憲法は禁じておりませんので、もしそれを行うのであれば、きちんと法律を作れば済むことです。現状の対応に不十分な点があるとすれば、それは憲法のせいではなくて、国会が適切な立法をしていないから、と言えらと思います。」

"ナレ「今日の会見で新型コロナの最中で憲法改正を呼びかけたことについて問われた安倍総理は。」

安倍総理「既に自民党はですね、4項目のイメージについて提案をさせていただき、その中で緊急事態宣言があ

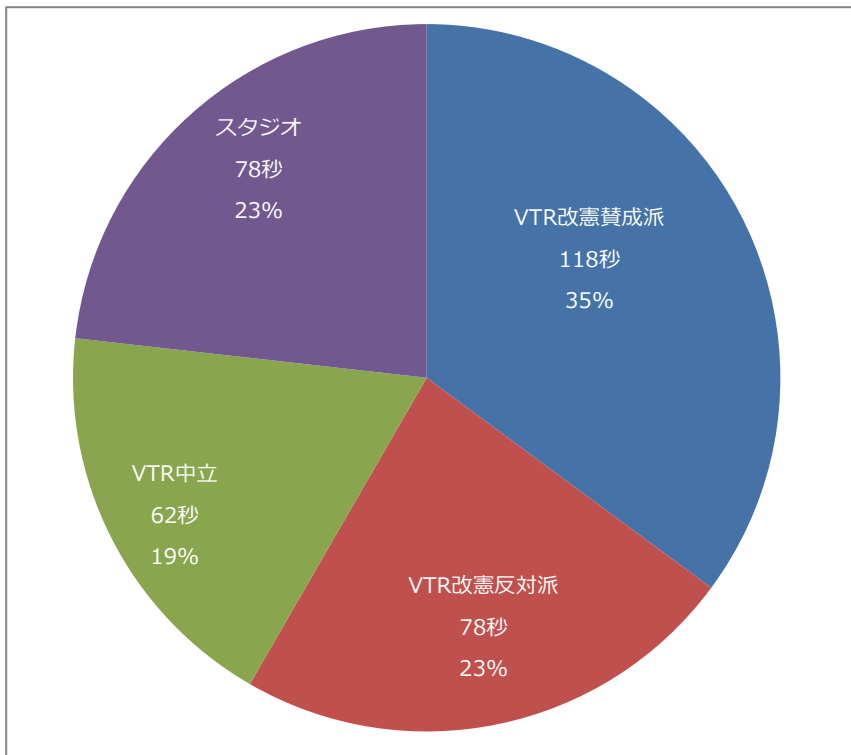
るわけでありまして、で、今の事態だから申し上げているのではなくてずっと申し上げているわけです。」"

VTR を受けて以下に朱記したようなやり取りがスタジオで繰り広げられた。

"小川彩佳「今の事態だから言っているわけではないというふうに、昨日のビデオメッセージの中でもまあ、緊急事態条項についても国会で議論を進めていくべきだと、星さん訴えたわけですね。」

星浩「昨日の集会にね、アピールを寄せたのは明らかにコロナ危機に向けて、緊急事態の条項を憲法に入れようと、改正をアピールしようという狙いはありありですよ、だいたい今のコロナ危機に対しては現行法でほとんど対応できますしね、罰則が必要であれば法改正すればいいわけで、まあ日本の憲法には公共の福祉という考え方もありますからそれで十分危機対応はできるわけですね、ですからまあ憲法改正にどうしても今コロナ危機に絡んで必要ということはちょっと考えにくい、だいたいですねコロナ危機に政治のエネルギーを全て私は注入すべきだと思うんですね、憲法改正をする余裕は今の政治にはないと思いますね。」"

このトピックに当てられた時間は 336 秒で、VTR 中で改憲賛成派や反対派それぞれの動きや意見を取り上げたシーン、ニュートラルに取り上げたシーン、スタジオでのやり取りに大別されその時間配分及び比率は以下の通りであった。



スタジオでの星キャスターのコメントは憲法改正に反対するものであったため、番組全体としてはやや改憲反対派を多く取り上げたものであった。VTR 自体は両論を取り上げたものであったが、スタジオで片方の立場に明らかに肩入れするような姿勢というのは放送法第四条一項二号の「政治的に公平であること」という点に照らして問題であると言える。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特に問題なし

検証者所感

・【速報】緊急事態宣言延長

スタジオでのやり取りについて感染症予防対策を指揮する寺島氏がコロナ対策での新しい生活に対して肯定的なのは理解できるが、小川キャスターや星キャスターも肯定的な論調であることには少し驚いた。

コロナという非常時に際して国家権力や政府機関が特定のライフスタイルをモデルとして提示するというのは国民一人ひとりの私生活への介入干渉に繋がりがかねない。ある意味では戦時中を想起させるような姿勢であるが、コロナ対策をお題目とした国民の私生活を国家権力が規律しようとする動きに対してはもう少し警戒的になってもよいのではなかろうか。

・憲法記念日とコロナ

コロナ対応の最中でも各地方自治体や衆議院の補欠選挙は行われているが、そうした点には全く触れられていなかった。今年は任期満了による国政選挙が予定されていないから特に問題にあがってきていないが、仮に国政選挙の年にコロナや緊急事態宣言が重なった場合はどのように対応するつもりなのだろうか。国会議員の任期は憲法で定められているので、これに対する例外的取扱をするのであれば、やはり憲法にそうした規定を盛り込む必要が出てくるはずである。

また、星キャスターはスタジオで公共の福祉を根拠とした危機対応を述べていたが、こうした考え方を推し進めていくと、危機の際になし崩しに私権、国民の自由というものが奪われていくことになりはしないだろうか。非常に不安である。

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2020年5月5日
出演者：星浩、小川彩佳、山本恵里伽、喜入友浩 横地常広（日本臨床衛生検査技術会副会長）		
検証テーマ：特になし		
報道トピック一覧 <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナと子供の悩み ・ 自粛解除の韓国 ・ 東京都は休業要請を継続 ・ 大阪府が自粛解除の独自基準「大阪モデル」を示す ・ 欧州各国で次々と経済活動が再開 ・ イギリスの新型コロナ死者数が急増し欧州最悪に ・ 自粛の高級食材が家庭の食卓へ ・ シュワちゃんゆかりのゴールドジムが破綻 ・ 東京足立区で「子供の声がうるさかった」と隣室の男性を刺す事件 ・ 治療薬レムデシビル ・ スポーツ報道 ・ 東京都の感染者数 58 人 ・ 天気予報 		
放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし 		
最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特に問題なし 		
検証者所感 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし 		

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2020年5月6日
<p>出演者：星浩、小川彩佳、山本恵里伽、熊崎風斗 矢島康次（ニッセイ基礎研究所チーフエコノミスト）</p>		
<p>検証テーマ：安倍総理がインターネットの生番組に出演、迫る五月危機、吉村知事に西村大臣が反論</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安倍総理がインターネットの生番組に出演 ・特定警戒以外 34 県で休業要請緩和の動き ・迫る五月危機 ・PCR 検査の受診目安の見直しへ ・各国の検査と出口戦略 ・白血病の韓国人女兒が日本の協力で帰国 ・ファイザーがワクチン臨床試験開始 ・沖縄で猛烈な雨 ・スポーツ報道 ・吉村知事に西村大臣が反論 ・天気予報 		
<p>放送法第 4 条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安倍総理がインターネットの生番組に出演：結論→特に問題なし <p>安倍総理がインターネットの生番組に出演したことについて以下に朱記したような VTR が取り上げられた。</p> <p>"ナレ「今夜、インターネットの生番組に出演した安倍総理、京都大学 iPS 細胞研究所の山中伸弥所長とともに出演し、新型コロナウイルスへの対応について視聴者からの質問に答えました。注目される緊急事態宣言解除についての質問には。」</p> <p>安倍総理「まあ 14 日を目処に専門家の皆さまに再評価をお願いをしたいと思います、で、いままさにこの変化を見ながら専門家の皆様に見極めていただいてその基準を作っていただこうと思っています。」</p> <p>ナレ「14 日までに宣言を解除する際の基準を示す考えを表明しました。さらに新型コロナウイルスの治療薬については。」</p> <p>"安倍総理「薬につきましてはアビガンについて今月中の承認を目指したいと思っています、それにレムデシビルについてはですね、既に、明日、承認の予定であります。エベルメクチンというものについても治験を開始をしていく予定であります。」</p> <p>ナレ「一方新型コロナウイルスの感染の有無を確かめる PCR 検査の実施数の少なさについての質問には、」</p> <p>安倍総理「保健所ですね、業務過多、あるいは検体採取の対応などに課題があるのは事実でありますから早急に強化をしていきたいと思えます。」</p> <p>"ナレ「一方、山中教授からはこんな提案も。」</p> <p>山中伸弥（京都大学 iPS 細胞研究所所長）「iPS 研究所にありますが、この一つの研究所だけで新型コロナウイルスの PCR 検査をできる機械が 30 台くらいあります。まあ大学などの研究所の力をうまく利用すればかなりで</p>		

すね PCR 能力がうん万を超えてもう十万くらい行ける可能性あるんじゃないかなと思っておりました。」

ナレ「大学などにある検査機器を使えば現在政府が目標としている一日 2 万件の検査数を超える検査が可能だと思います。」

安倍総理「ぜひあのそういう調整もさせていただきたいと思います。是非活用したいと思います。」 "

このトピックに当てられた時間は 160 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・迫る五月危機：結論→特に問題なし

迫る五月危機とのことで、以下に朱記したような VTR が取り上げられていた。

西村康稔（経済再生相）「命を守ること、暮らしを守ること、その 2 つのバランスを良く見ながら、両方とも実現をしていくこと、」

ナレ「感染症対策と社会経済活動を両立していくとしている政府、しかし。東京下北沢のライブハウス、本来なら先月オープンする予定でした。しかし安倍総理が緊急事態宣言の延長を決めた際。」

安倍総理「夜の繁華街における接待を伴う飲食店、ライブハウスなど引き続き自粛をお願いすることとなる、と考えます。」

"ナレ「この発言でオープンは見通せなくなりました。それでも家賃や人件費などの固定費は毎月出ていきます。」

スガナミュウ（ライブハウス&クラブ「リブハウス」店主）「三ヶ月だと 1000 万以上になるので今月末どうにか乗り越えらでるかどうかが今頑張っているところではあるんですけども。」

ナレ「頼みの綱は国や東京都からの支援ですが国が手当する最大 200 万円の持続化給付金については前年度実績がないから対象外。手元に得られる厳禁は都の感染防止協力金 50 万円、緊急事態宣言延長に伴う追加分を合わせても 100 万円のみです。」

スガナミュウ「まあ 50 万、もちろんいただくのありがたいですけども 300 万くらいの赤字が出続けるってなると収束までですね、つまり一年半とか 2 年かかるので、多分見通し的にワクチンができてくるのは、そこまで補償もなしに持つところなんか一切ないと思いますよ。」

ナレ「今辞めても多額の借金が残るだけ、と話す店長のスガナミさん。」

スガナミュウ「なんとか、まあちょっと知恵を絞ってってう感じではあるんですけども家賃の補助とか早急に検討いただきたいですね。」 "

ナレ「経済成長率の落ち込みがリーマン・ショック時を上回る可能性も指摘されるなど戦後最大とも言われる経済危機に直面する日本。今年秋までに失業者が 100 万人に増加するという試算もあります、普段の暮らしが突然奪われた人も少なくありません、都内に住む 40 歳の女性。食品や雑貨などを扱うお店で販売員をしています。」

"販売員の女性「お店も完全に休業ということ。」

ナレ「カレンダーにははられていた 4 月上旬のシフトには働けなくなった日に赤ペンで線が。」

販売員の女性「4 月は 4 日しか働いていないので、今月入る分では全然家賃には足りなくて、で、今月も今月末までお仕事お休みになってしまったので来月の支払いもできない状況ですね。」

記者「4 月 4 日間くらいしか働けなかった収入ってというのは。」

販売員の女性「2 万円くらいですかねはい。」

ナレ「女性は今年 4 月に職場が変わったばかり、休業手当も当てにできない状況で貯金を取り崩しても来月の家

賃 6 万 5000 円の支払いは困難だと言います。」

販売員の女性「来月の収入は完全にゼロですね、もう不安しかないですね、本当に最悪もう一日一食食べる食べないとかそういうレベルにもそのうちなって s 舞うと思うんですね。」

ナレ「今は食費を節約し、切り詰めた生活を送っています。」

販売員の女性「豆苗は今までは普通に下の部分は切って捨てていたんですけども、そのまま、タッパーにお水貼ってちょっと育ててみようかなと思って、ちょっとでも食費を浮かせられたらと。」

ナレ「これまでずっと非正規で働いてきた女性、万が一に備え貯金をしたいと考えてきましたが。」

販売員の女性「稼ぎがそんなに高いわけでもないのに、家賃光熱費と生活費とってひいてしまうと手元には残らないので、その中でもちょっとずつ入れていたんですけども、今、この時点でそこも使ってしまったので途方に暮れるしかないですね。」 "

"ナレ「働いて給料をもらい布団で眠る、そんな暮らしが崩れる寸前になっている人は他にも大勢いると言います。ゴールデンウィーク中に生活困窮者の相談会を開いた藤田さんは。」

村瀬健介（報告）「あっという間にこういうその生活困窮するっていう状態にまで落ちてしまうということが実際に今起きてしまっているわけですね。」

藤田孝典（NPO 法人「ほっとプラス」）「電気代、家賃、もう生活インフラをそもそも維持できないっていう相談がもうこの間数百件にも及んでいますので。」

ナレ「一人 10 万円の現金給付がないと住宅ローンが払えない。このままでは電気を止められてしまう。所持金が 300 円しかないゴールデンウィーク中に手持ちのお金が底をついてしまう。」

ナレ「相談者の年齢は 10 代から 80 代、非正規雇用だけではなく正規雇用の人たちからも電話が寄せられ、相談件数は 2 日間でおよそ 300 件に登ったと言います。」

藤田孝典「非正規と正規が競争させられる形で給与が下げられてきたっていうのがこの 20 年間ですので、給与の一部をやはり貯蓄に回すのが極めてまあこの 20 年間難しくなったというのが背景にあると思いますね。」 "

"ナレ「しわ寄せは日本で暮らす外国人にも。」

外国人 A「米、マスク、これ砂糖。そうですね、これをベトナムのフォー、ラーメン、インスタントラーメンです。」

ナレ「こちらは在日ベトナム人を支援し続けている寺院。新型コロナウイルスの影響で生活に困っている人たちに寄付で集めた食料品などを連日送り続けています。」

吉水慈豊（日新窟寺務長）「今食べるのがないから本当に大至急送ってほしいっていう泣きながら電話があります。」

ナレ「こちらには緊急事態宣言の後から問い合わせが殺到、支援の申込みが 1500 件にまで膨れ上がっています。荷造りを手伝うボランティアのベトナム人たちも苦しい状況に追い込まれています。」

ドー・ティ・トゥ・フォン（外国人技能実習生）「ちょっと心配しています。あの、コロナだから。仕事がない。」

ナレ「フォンさんは外国人技能実習生、2 月中旬に退職を余儀なくされました。4 月から別の会社に入社が決まっていたんですが、それも取り消しに。こちらの留学生は。」 "

"ダン・ゴク・ティン（留学生）「上野でバイトをしていたんですけど、コロナですので、しまっちゃってやることない、学費とか家賃とか足りない。」

ナレ「国からの一人 10 万円の給付金は外国人技能実習生、留学生も受け取れることになっています。しかし経済が落ち込んでいる時に真っ先に影響を受けるのは外国人労働者だとして、寺務長の吉水さんは危機感をつのらせています。」

吉水慈豊「国がね、安い労働力として若い労働力を引き受けた以上、留学生も技能実習生も国がきちんと責任を取らないと行けないんですよ。」

ナレ「明日、食べるものさえまならない、貧困が想像以上のスピードで広がっています。」 "

VTR を受けてスタジオでは以下に朱記したようなやり取りが繰り返されられた。

"小川彩佳「ゲストをご紹介します、スタジオにはニッセイ基礎研究所チーフエコノミスト矢島康次さんにお越しいただきました。よろしくお願いいたします。」

矢島康次（ニッセイ基礎研究所チーフエコノミスト）「よろしくお願いいたします。」

小川彩佳「矢島さん、新型コロナウイルスによる経済への影響、深刻度をどんどん増していますね。」

矢島康次「はい、もういま現時点で戦後最大の危機と言ってもいいというふうに思います。企業の倒産の状況を見るとですね、新型コロナ関連の経営破綻というのが 2 月に 2 件だったんですけれども 4 月には 84 件という形で急増しています、で、このままでいくと急増多分、このまま増加は避けられないと思いますけれども、失業者が今年夏ぐらいに 100 万人ぐらいに増えてしまうんじゃないかという試算があります。今回の不況というのが非常に厄介でして、従来の不況ですと企業は自分の製品をできるだけ安くして新しい需要を掘り起こすことができますけれども、今回コロナの収束やっている限りにおいては民間企業が頑張ることができないわけですよ、そうするともうほとんど公的部門に頼るしかない。で、そこの支援がなかなか行き届かない、まあ経済的に弱いところでどうしてもしわ寄せが寄るっていう形が今回非常に強く出ている、そういう危機だというふうに思いますね。」

小川彩佳「うーん、公的な支援がないとつないでいけないと、そういった事態になっている、そして企業の窮状を示すこんなデータも出ています、山本さんお願いします。」 "

"山本恵里伽「はい、業界別の資金繰り、つまりは売上がなくなった時にどれだけの期間持ちこたえることができるのかと言うのをデータ、グラフにしたものなのですが、下の方を見てみますと宿泊業や飲食サービス業は二ヶ月弱、また卸売業や小売業は一ヶ月しか持たないというデータが出ていますね。」

小川彩佳「うーん、早いところだと 3 月から休業を余儀なくされているような方も多くいらっしゃいますから、2 ヶ月を切っているようなこの業種だともうその立ち行かなくなっているタイミングが来ているということに矢島さんなりますよね。」

矢島康次「そうですね、そういう意味では政策上最優先なのがスピードだというふうに思います。人員が少ない中でいろんな制度を動かして非常にあのご尽力していると思いますけれども、全く正直機能していないですね。早く支援を家計や企業に届けることで倒産をできるだけ少なくすることができますし、何より失業率を低く抑えるようにできるんですけれどもいかんせん、スピードがなかなか上がっていないというのが政府の対策だというふうに思いますね。」 "

"小川彩佳「はあ、スピードが上がっていない、じゃあその実際いま政府がどのような対策を行っているのか改めて山本さん、ちょっとまとめていただけますか。」、

山本恵里伽「はい、まず企業に対してなんですけど、従業員の休業手当、国が最大 9 割補助しますよという雇用調

整助成金。そして、売上が半分以上減少した事業者などに対して支給される持続化給付金ですね、そしてこちら行きますと無利子無担保融資、これは民家なんお企業でも金融機関でも今月から始まりました、で、家賃補助については現在検討中という段階なんです、これは個人に対してですけれども特別定額給付金、一人10万円の一律給付というのが打ち出されています。」

小川彩佳「10万円給付も申請が始まったところではありますけれどもこうしたもの、矢島さんスピード感がとても足りないということになりますか。」

矢島康次「スピードという問題ともう一つですね5月6日にある意味政府は短期戦でなんとか物事を解決しようとしていたんですが、今回延長になる、まあ一部では解除される場所もありますけれども、基本的に延長になるということと、最近この数週間でみんながやっぱり覚悟したことは解除になっても2月以前の売上には戻らないだろうということもある程度覚悟したというふうに思うんでうしよね、そういう意味では今これから政府に求められるのは短期決戦型から長期にこの問題が続いても生活や事業を継続できるような政策をどううっていくのか、そういう意味では政策を変えないといけない、そういう時期になっていると思いますね。」

小川彩佳「うーん、短期戦から長期戦へ対策をこう、シフトしていかなければならないということになりますけれども、ただいま打ち出されているこの緊急経済対策の中身というのも総理は世界でも最も手厚い支援と言って打ち出したわけですよ、この規模感というのはどのようにご覧になりますか。」 "

"矢島康次「まあ確かにその支援額を見ると海外対比で見れば遜色のないレベルだということも言えるかと思うんですが、考え方としてこれ全部ワンショット、一回きりのものが多いんですね。そういう意味では長期戦にいく時に2つあると思うんですが、一つは今、個人一人あたり10万、企業に対して200万円というまあお金を現金給付をしていますが、ここはやはりコロナとの戦いをしている限りにおいては定期的に給付するということを考えないといけないと思います、そしてもう一つは長期戦でやはり企業の倒産をできるだけ抑えるということを考えて固定費をなんとしても抑える政策を早急にやるべきだと考えます、そういう意味ではお金がかかりますからすぐ第二次補正というのを急いで策定の方向に動くべきだと思いますね。」

小川彩佳「その、売上に関わらず発生してしまう固定費についてですけれども山本さん一つのケースをご紹介しますか。」 "

"山本恵里伽「はい、例をあげてみていきたいと思うんですが、こちらは東京で5店舗を経営する飲食店のケースです、全体でおよそ1200万円かかるわけなんですけれども、人件費400万円、家賃400万円、この2つが3分の2を占めているということなんです、まあ特に東京ということで家賃が高額というところもあるとは思いますが、これで今の経済対策でこういった固定費すべてカバーすることできるんでしょうかね。」

矢島康次「これいま、なかなか難しいと思うんですね、あの企業さん見ていくと、固定費のところで人件費と家賃というのが一番1、2の大きさでここをなんとか頑張る策を作ることだと思うんですけれども人件費に関しては政府が雇用調整助成金というのを動かしていますから、早く、これを動かす、現金を早く企業に渡すということをお急ぎだと思いますけれども家賃に関しては今の所、策がないんですね、で家賃に対しては持続化給付金の200万円を当てているのが多分、政府の案だと思うんですが、コロナっていうのは三密と相性がいいわけですね、三密というのはこれ都市化ですから、都市部に対して家賃が高いことに対して今回の制度ではまかないきれないというのが現状だと思います。そういう意味ではなんとしても家賃の支払いを猶予できるような策に動かさないでですね、企業はここ赤字を垂れ流すことになりますから長期戦への戦略というのではこの対応と

というのが早急に求められるというふうに思いますね。」

小川彩佳「星さん、どうぞ覧になりますか。」

星浩「はい、最近の経済の収縮はですね、実は政府の見通しを大幅に超えて進んでいるということだと思いますね。例えていうと居酒屋のケースですね。居酒屋さんが休業に追い込まれる、しかし我々は再開したらいきたいと思っていますよね、これは需要があるということなんですけれどもこれだけ長引いてきますとね、居酒屋さんも一部廃業に追い込まれますし、我々もこれ再開してもなんか行けるのかなという思いになっている。需要がどんどんどんしぼんでいくんですね、そうこうしているうちに我々の収入、国民の収入もしぼんでくるという状況今起きつつあるということなんです、ですから、あの矢島さんも言われたようにここはですね、公的セクターでもう頑張るしかないんですね。ですからまあもう極端に言えば100兆円くらいの財源を確保して政府がいろんな手を講じていく、そのためにも第二次補正を早急に立ててくという局面にもう来ていると思いますね。」

小川彩佳「追加的な対策を速やかに講じると一昨日の会見で総理も仰っていましたが、その言葉通りをお願いしたいですね。矢島さんにお話をお伺いしました。どうもありがとうございました。」

このトピックに当てられた時間は 1076 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

- ・吉村知事に西村大臣が反論：結論→特に問題なし

山本キャスターの「大阪府の吉村知事が外出自粛などの解除基準について本来国で示してほしいなど述べたことに対して、西村経済担当大臣は仕組みを勘違いしているのではないかと反論しました。吉村知事は昨日、外出自粛や休業要請を解除するにあたり、出口戦略を定める必要があるとして、独自の基準を示し、本来国で示してほしいなど述べました。これに対し西村大臣が次のように反論しました。」とのコメントを受けて、以下に朱記したような VTR が取り上げられた。

西村康稔（経済再生相）「各都道府県の裁量でですね、休業要請なり、その解除なり行っていただくわけですが、まあ仕組みを勘違いされているのではないかと。」

ナレ「外出自粛や休業要請は知事の権限であることを強調し、仕組みを勘違いしているのではないかと述べました。一方安倍総理は今夜出演したインターネット番組で緊急事態宣言の解除について。」

安倍総理「まあ14日を目処に、専門家の皆様に再評価をお願いをしたいと思います。専門家の皆様に見極めていただいてその基準を作ってくださいと思っています。」

ナレ「14日までに宣言を解除する際の基準を示す考えを表明しました。」

CMを挟んで、番組のクロージングで以下に朱記したようなやり取りが繰り返された。

小川彩佳「あの、大阪府の吉村知事が自粛の解除の条件というのを大阪独自で出して本来国で示してほしいなど述べたことに対して、西村大臣がこれ仕組みをなにか勘違いしているんじゃないかと反論をしたというニュースがまた入ってきましたね。」

星浩「そうですね、まあ地方からすれば出口に向けて何らかの数値目標がほしいという切実な気持ちがあるんですね、その切実な気持ちをやっぱり西村大臣、汲み取ってもらいたいと思いますね。」

このトピックに当てられた時間は 117 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特に問題なし

検証者所感

・安倍総理がインターネットの生番組に出演

今回は安倍総理が取り上げられていたが他の政党党首もこのような取り組みをしているのだろうか。しているのであれば、後日取り上げなければフェアとは言えないだろう。

・迫る五月危機

スタジオでは星キャスターが「もう極端に言えば100兆円くらいの財源を確保して政府がいろんな手を講じていく、そのためにも第二次補正を早急に立ててくという局面にもう来ていると思いますね。」とのことを述べていたが、その財源は一体何なのだろうか、要するに国債ということになるのだろうか、それは後の世代が償還を負担するものなのだから、まずは将来世代に対して説得性のある説明がつかないような国債発行を引き締めるのが先ではなかろうか。

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2020年5月7日
出演者：星浩、小川彩佳、山本恵里伽、熊崎風斗		
検証テーマ：家賃補助で与党が大筋合意、出口戦略、ウィルスの起源、妊娠中の働く女性の保護を義務化		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【速報】レムデシビルを初承認 ・【速報】新型コロナ感染確認で東京で23人全国で96人 ・緊急事態宣言延長 ・家賃支援で与党が大筋合意 ・出口戦略 ・ウィルスの起源 ・東京江戸川区で男児ひき逃げ事件 ・唾液を使ったPCR検査の実用化への動き ・東京江戸川区で軽症者向けホテルを公開 ・バンクシーの最新作 ・妊娠中の働く女性の保護を義務化 ・スポーツ報道 ・レムデシビル初承認 ・外交評論家岡本行夫さん死去 ・天気予報 		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家賃補助で与党が大筋合意：結論→特に問題なし 家賃補助についてナレーションによって「その家賃の支払いを巡って自民党は今日、中小規模事業者などに月50万円などを上限に国が家賃の3分の2を負担する支援策をまとめました。対象については前の都市の同じ月と比べて売上げが半減、または三ヶ月で3割以上売上が減った事業者、支援する期間は最低6ヶ月間を想定しています。自民党は夕方には公明党と協議し大筋で合意していて明日正式に与党案を取りまとめた考えです。」と伝えられた後にスタジオで小川キャスターが「まだまだじっと耐えなければならないという中でこうした家賃補助など追加の対策、中身の伴う形で一刻も早く求められるところですが。」とコメントしていた。 ・出口戦略：結論→特に問題なし 小川キャスターの「その先、出口戦略はどうするのでしょうか休業要請はいつ解除するのか、緊急事態宣言はいつまで続けるのか、明確な数値目標を求める声に政府はどう答えるのでしょうか。」とのコメントを受けて、以下に朱記したようなVTRが取り上げられていた。 "大井川和彦（茨城県知事）「現状のステージを四段階に分析して、わけてですね判断基準を示すということです。」 		

ナレ「茨城県の大井川知事は会見で休業要請の解除などを四段階に分けて判断する独自の判断基準を発表しました。重症者用のベッドの稼働率や一日あたりの陽性者数などを考慮してステージごとに対策を変えます。今後も一週間程度、陽性者数を抑制できれば現在の対策を一部緩和していくとしています。休業要請などの解除に向けた独自の判断基準、魁となったのは大阪府でした。」

吉村洋文（大阪府知事）「出口戦略というのを明確に示す必要があります。」

ナレ「陽性率が7%未満、一日あたりの感染経路がわからない患者数が10人未満などの基準を7日カナン連続で満たしていることを解除の条件としてあげました。吉村知事は緊急事態宣言の延長を決めた国が出口戦略を示さなかったことに苦言を呈します。」

吉村洋文「トンネルの出口の指標をきちんと示す、コンパスの方角を示すというのが政治の役割だろうと思えます、ですからそれを示さずして単に延長というのは僕は無責任だと思います。」

"ナレ「西村大臣は、」

西村康稔（経済再生担当相）「なにか勘違いをされているんじゃないかというふうに思います、強い違和感を感じています。」

ナレ「特措法では緊急事態宣言の発表と解除は総理大臣の権限、これを受けての飲食店などの休業要請と解除は知事の権限と定めています。」

西村康稔「大阪府が休業要請の解除をする、その要件の基準は国が示してくれないから、というのはこれ大きな矛盾だと思います。」

"ナレ「これに対し吉村知事は今日。」

吉村洋文「決して勘違いしているわけではありません、あの僕自身も法案の立て付けについては理解していますので。」

ナレ「その上で」

吉村洋文「出口戦略はぜひ示していただきたい、というのは今の考えでも変わりません。」

"ナレ「一方、西村大臣は、」

西村康稔「ちょっとした言葉の綾、というか誤解がありました。」

ナレ「自ら吉村知事に電話をしたことを明かしました。」

西村康稔「あの、二人で話す時は関西弁で、ちゃんと話しますので、あの大丈夫です、しっかりと、むしろこれで絆が深まったのかなとも思いますので、連携してそれぞれの立場で全力を上げて収束に向けて取り組んでいきたいという風に思っております。」

ナレ「一方で新規の感染者が1週間続けてゼロになっている17の県について来週14日を目処に緊急事態宣言を解除するかの牛柄があると示しました。」

"緊急事態宣言解除の可能性について昨日、安倍総理は。」

安倍総理「専門家の皆様に見極めていただいて、その基準を作っていただこうと思っています。」

ナレ「基準を作りたいと総理が考える専門家会議ですが、宣言の解除について先日の会見では。」

"脇田隆宇（専門家会議座長）「あの宣言の解除というのは政府が行うことだというふうに思いますので、我々は感染状況、これは地域の感染状況を評価をして、それから医療提供体制を分析をして提言を行っていく、と。」

ナレ「解除の判断は政治が行うもの、と述べました。」

ナレ「一方、海外では感染対策の緩和が本格化しています、ドイツではすべての飲食店が営業を再開できることとなりました。再開時期は州の判断で決めるということです。これはある程度感染の拡大を抑え込んでいるためですが、もし一週間のうち、新たな感染者が 10 万人あたり 50 人以上出れば、再び規制を始めると言います。イギリスは外出制限などを来週の月曜日から緩和する方針、そして新しい世界で生きるうことを決めたのがフランス政府です。」

"フィリップ（フランス首相）「ウィルスとともに生きることを学ばなければならない。」

ナレ「新型コロナウィルスとともに生きる、今後フランスが突入するのは感染対策を続けながら仕事を再開し、新型コロナにかからないようプライベートを楽しむ暮らしです、こうした新たな日常は世界各国でニューノーマルと呼ばれ始めています。」

フランス市民 A「早く自由に外に出たい、外出自粛にはうんざりしてきた。」

ナレ「来週月曜日に都市封鎖を解除するフランス、ニューノーマルの世界でショッピングをする場合買い物だけに集中することはもうできないかもしれません。こちらのブティックでは客もマスクとグローブを着用、洋服を見ていても他人と近づきすぎないように注意が必要です。この店では最低でも 1 メートルは他人と感覚を開けなければいけません、店に入れる客は一度に二人まで、ニューノーマルの世界では新型コロナもそばにいるかも知れないためです。一方、自分が働く場合は肝選択作も通常業務になっていきます、この店では試着室を毎回消毒、試着後の服には高温のスチームを当てます。また、客が通った場所はなるべく歩かないようにするそうです。こうした新たな日常では人々自身も変化を余儀なくされます。」 "

"イズミ・ゴベーズ（NATAN 店長）「客との関係を築き直さなければ行けないので私達が知らない新しい職業になります。」

ナレ「そしてニューノーマルの世界で生活必需品になるのが。」

買い物客 B「マスクが全然手に入らないので今日は買えて嬉しいわ。」

ナレ「フランスでは公共交通機関を使う場合、マスクの着用が義務化されます、こちらの店はワイン用バッグを作っていましたが、今は布マスクの製造販売をはじめました。」 "

"フロランス・アオバディア（マスク販売店オーナー）「今後このマスクが流行する時代になってきます。」

ナレ「一方でガラリと変わるニューノーマルの世界に違和感を口にする人も。」

フランス市民 C「人と人が距離を取るのフランスの文化にはないことよ。」

フランス市民 D「カフェもレストランも図書館もまだ開かない、これまでの人生とはまるで違う、自由がないよ。」

ナレ「新型コロナと共存する暮らしは世界中でノーマルとなっていくのでしょうか。」 "

VTR を受けてスタジオでは以下に朱記したようなやり取りが繰り返されられた。

"小川彩佳「専門家会議が先日、新しい生活様式を提案しましたが、山本さん、ヨーロッパの国々はこのニューノーマルのもとでの新しい一歩を踏み出し始めましたね。」

山本恵里伽「はい、そうなんです、VTR でも紹介しましたが、まずドイツ。一定程度感染拡大をコントロールできているということで各州の判断で全店舗営業可能となりました。そしてフランスです、ウィルスとともに生きる、イギリスは感染のピークを超えた、としまして、両国ともに来週 11 日から外出制限を一部緩和します。さらに独自の戦略をとっているのがスウェーデンなんです。国民は責任ある行動を、と促した上で都市封鎖はせずほぼ普段どおりの生活を送っているようです・スウェーデンは集団免疫を身につけることで感染を乗り切っ

ていくというそうした戦略をとっているようですけれども、そのほかの国では制限が解除されて新しい生活に踏み出していると、日本はその前の段階ですね、どのような条件で制限を解除するのかという議論が今行われているところですが、星さん、この出口戦略どう考えるべきなのでしょうね。」

星浩「安倍総理はですね、先日その専門家会議の人たちに出口の基準を作ってもらうんだ、と言っていましたけれども、専門家会議もね、最近、ちょっとやはり経済のからみが出ていてちょっと荷が重いなのというのが本音だと思うんですね、ここはやはり、専門家会議にこういくつか選択肢を作ってもらって、安倍総理がその経済との兼ね合いも考えて政治決断をしていく、という形にすべきでしょう。ただそのときにですね、その選択肢、色々プラスマイナスありますのでね、そこをきちんとこの場合はこれがプラスだけど、こっちはマイナスがあるときちゃんと説明してもらわないといけないうのと、これは第二波、第三波ありますので、再発どうということもあるわけですね、その再発動の条件もきちんと説明してもらいたいと思いますね。」

このトピックに当てられた時間は 626 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・ウィルスの起源：結論→特に問題なし

小川キャスターによって「新型コロナウイルスの起源をめぐってアメリカと中国の対立が激しさを増しています、トランプ大統領は真珠湾攻撃を引き合いに出してこのウィルスによって大打撃を受けた、と中国を改めて批判しています。」とのことが伝えられた後に以下に朱記したような VTR が取り上げられていた。

トランプ大統領「これは真珠湾よりも同時多発テロよりもひどい。我々が経験したことのない攻撃だ、発生源の中国で感染拡大が防げていたらこんなことにはならなかった。」

ナレ「新型コロナウイルスの世界的な拡大について中国を批判するトランプ大統領、アメリカ政府はウィルスの起源が最初に感染が確認された武漢市にある中国科学院武漢ウィルス研究所だったという疑いを度々主張してきました。」

ポンペオ国務長官「確信はない。ただウィルスが研究所から出たという明らかな証拠がある。」

ナレ「確信はないとしながらも、明確な証拠がある、と述べたポンペオ国務長官、しかし具体的な証拠については今は明らかにはできないとしています。」

華春瑩（中国外務省報道官）「彼のいう証拠はどこにあるのか、なぜ出さない。もし出せないなら、まだ証拠を作っている最中 7 日。」

ナレ「中国政府はトランプ政権が政治的な意図を持って中国を攻撃していると反論しています。」

華春瑩「この問題は政治家が国内政治のためにうそをつくのではなく、科学者や専門家に答えさせるべきだ。」

ナレ「一方、こちらも感染拡大を巡ってとらんぶだいとうりょうのひはんをうけてきた WHO、世界保健機関は。」
マイク・ライアン（WHO）「アメリカからデータや明確な証拠が何も提出されていないので我々の立場では推論に過ぎません。」

ナレ「WHO は新型コロナウイルスは動物から始まった自然由来のものである、と強調した上で、今後中国の協力もえながらウィルスの発生源についてチョスアをしていくとしています、トランプ大統領はこのところ米中貿易戦争を巡っても中国が合意を守っているか見極める、と発言するなど圧力を強めています。」

トランプ大統領「中国は私に大統領選に勝ってほしくないでしょう。なぜなら我々は中国から相当な関税をとっていますからね。」

ナレ「アメリカ政治に詳しい専門家は中国への批判を強める背景にトランプ政権のある思惑があると指摘します。」

"渡部恒雄（笹川平和財団上席研究員）「トランプ政権というのは新型コロナ感染対策にしても、そのおそらくあとに続く経済対策にしてもあまりうまく言っていないんですね。責任は中国にあるということをいうことが実はトランプ政権にとっては生き残りのためにも重要だ、と、難しい選挙の前にできれば自分たちの責任を他のところに目を向けたい。その一番大きなターゲットが中国であるということが言える。」

ナレ「一方で、その効果については、」

渡部恒雄「トランプ政権があまり世界的に信用されていない。トランプ大統領が中国に厳しく言ったからと言って、その賛同が世界にあるいはアメリカの中でも広がるわけではないんですね、そういう意味で中国に対する圧力にあまりならないのではないかと。」

VTR を受けてスタジオでは以下に朱記したようなやり取りが繰り返されられた。

"小川彩佳「世界が協調してコロナという共通の危機を乗り越えなければならない、そういった時に対立している場合なのかなと感じますけれども VTR の中で渡部さんはトランプ大統領の大統領選に向けたアピールという側面もあるのではないかと。星さんはこの米中の思惑道ご覧になりますか。」

星浩「はい、あの米中はね、協力はしなくちゃいけないんですけれども現実にはねもう米中はコロナのこの収束とポストコロナにむけた覇権争いを始めているという感じですね、この武漢の研究所が発生源ではないかというのはまあその入口といってもいいと思います、中国はねそのマスクとかの支援物資を使って最近ではヨーロッパとか途上国に手を伸ばしていますし、アメリカはそれを非常に警戒しているんですね、ひとりあのキーパーソンをご紹介したいんですけど、アメリカのホワイトハウスで安全保障の副補佐官をやっているこのポットインジャーさんという人がですね、キーパーソンなんですね。ホワイトハウスでずっとやめていく人が多い中でずっと対中政策を担っていて、この人は経済新聞の北京会議などを務めたという経歴を持っていて、非常に中国通なんですね。アメリカの対中強硬姿勢の中心をになっていて、日本ともパイプがありましてこのポットインジャー氏がどういう発信をするか、この辺がちょっと見どころかなと思っていますね。」

このトピックに当てられた時間は 333 秒で放送法上は特に問題は見られなかった

- ・妊娠中の働く女性の保護を義務化：結論→特に問題なし

ナレーションによって「妊娠中の働く女性を新型コロナの感染から守る取り組みが始まりました。厚生労働省は男女雇用機会均等法のガイドラインを改正し、妊娠中の女性から主治医や助産師の指導内容の申し出があれば、在宅勤務や勤務時間の変更などを認めるよう企業に義務付けました。今日から来年 1 月末までの措置で企業が適切な対応を取らない場合、地域の労働局が指導や勧告を行い、従わないときには企業名の公表も可能です。」とのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 39 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特に問題なし

検証者所感

・ 出口戦略

小川キャスターが諸外国の例を引き合いに出して「日本はその前の段階ですね、どのような条件で制限を解除するのかという議論が今行われているところですが、星さん、この出口戦略どう考えるべきなんでしょうね。」と日本が遅れている印象を与えるようなコメントしていたが、そもそも諸外国では日本とは比べ物にならないほど強い、ある種の戒厳体制とも言えるような警戒態勢をとっており、そもそも日本とは最初から異なるステージにあった。

ドイツやフランスの例というのはせいぜい戒厳体制から現状の日本に近い状態へと移行したという話でしかないのだから、そうした点を踏まえれば、諸外国は日本では踏む必要がなかった段階を踏んでいるに過ぎず、日本が特別に遅れている、という話とは言えないだろう。

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2020年5月8日
<p>出演者：小川彩佳、山本恵里伽、喜入友浩 倉持仁（インターパーク倉持呼吸内科院長）</p>		
<p>検証テーマ：大阪モデル始動と東京の出口戦略、国家公務員法改正案、野党統一会派の動き 金正恩の動向、日露領土問題</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪モデル始動と東京の出口戦略 ・国家公務員法改正案 ・牛丼チェーン店がカーネーションを販売 ・休業シェフを家庭に派遣する出張シェフサービス ・ビール会社が消毒用アルコールを作る取り組み ・野党統一会派の動き ・ニューヨークで14万人に無料で抗体検査 ・中1ひき逃げ事件で容疑者を逮捕 ・ゴミ収集に女の子の手紙が励みに ・金正恩の動向 ・日露領土問題 ・スポーツ報道 ・米国の失業率が戦後最悪を更新 ・天気予報 		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪モデル始動と東京の出口戦略：結論→特に問題なし 番組冒頭で以下に朱記したようなVTRが取り上げられた。 <p>"吉村知事「出口戦略を明らかにすると、大阪コロナ警戒心号として表示をしていきます。」 ナレ「全国で注目を集める大阪独自の戦略が今日から始動。一方、東京では。」 報告「かなり行列ができています、次々と中にはいっていきます。」 街の声A「ドコモで歩いていないからで歩きたいという。」 ナレ「自粛疲れの声も聞かれる中、東京の出口戦略について問われた小池知事は。」 小池都知事「出口戦略という言葉そのものを私はあんまり使わない、ロードマップは示していきたい。」"</p> <p>このVTRの後に、小川キャスターの「こんばんは、NEWS23です、緊急事態宣言の延長を受けて先の見えない自粛が続いているという地域も多い中で注目されているのが都道府県ごとの出口戦略です。今日から大阪では独自の大阪モデルなるものがスタートしましたが。東京は小池都知事がロードマップを示すと、これどうなるのでしょうか。」とのコメントを受けて以下に朱記したようなVTRが取り上げられた。</p> <p>"ナレ「今日、全国で新たに感染が確認された人は89人、東京では39人でした。」 勤務中の女性B「ええ～早く終わって欲しいです。経済回らないと日本ちょっと心配なので。」</p>		

ナレ「今求められているのが緊急事態宣言や自粛要請の解除、いわゆる出口に向けた指標です。2月末、一斉休校を養成した翌日、安倍総理は。」

安倍総理（2月29日）「これからの1, 2週間で急速な拡大に進むのか、あるいは収束できるのか、の瀬戸際。」

ナレ「これからの1,2週間で瀬戸際だと具体的な数字に言及、ところが一ヶ月近くが経っても。」

安倍総理（3月23日）「瀬戸際は続いているというふうに認識をしております。」

安倍総理（3月28日）「瀬戸際の状況が続いていると認識しています。」

ナレ「そして緊急事態宣言の際には。」

安倍総理（4月7日）「二週間後には感染者の増加をピークアウトさせ、減少に転じさせることができます。」

ナレ「しかし、緊急事態宣言の期限を迎えた今週。」

安倍総理（5月4日）「一ヶ月で緊急事態宣言を終えることができなかつたことについては国民の皆様にお詫び申し上げたいと、ある程度の長期戦を覚悟する必要があります。5月はその出口に向かって真っ直ぐに進んでいく一ヶ月です。」

ナレ「5月は出口に向かって進む一ヶ月としたものの出口に向けた基準は示しませんでした。こうした国の姿勢に苦言を呈したのが大阪の吉村知事。」

"吉村洋文（大阪府知事）「トンネルの出口の指標をきちんと示す、コンパスの方角を示すというのが政治の役割だろうと思います、ですからそれを示さずして単に延長というのは僕は無責任だと思います。」

ナレ「その吉村知事が示した独自の判断基準が大阪モデルです、判断基準は3つ、新たな感染者のうち、感染経路のわからない人が10人未満であること、検査を受けたすべての人のうち、陽性の結果がでた人の割合、陽性率が7%未満であること。重症者向けの病床の使用率が60%未満であることです、これら3つの基準を7日感続で満たせば休業要請などを段階的に解除するとしています。」

"吉村知事「信号に見立てて、大阪コロナ警戒信号として表示をしていきます。」

ナレ「今日から、大阪府のホームページには大阪モデルの達成状況を示す信号機が登場しました。警戒は赤、注意喚起は黄色、基準値をクリアした場合は緑で表現、通天閣と太陽の塔でも11日から警戒レベルに合わせてライトアップを行うとしています。」

吉村知事「黄色でスタートをしたいと思います。満たしていれば緑になるし。」

ナレ「今日から公開が始まった大阪モデルの達成状況、初日の今日は感染経路不明の陽性者数、陽性率、重症者の病床使用率全てで基準値を下回りました。判断基準を示し出口戦略を明らかにした大阪。この試みについて東京で聞くと。」

"街の声 C「いいなあと思いました。目標というかそこに向けてやろうというか。」

街の声 D「色んな人が来るから何回違いで数値でこのパーセンテージを切ったら緩和していきますよというのが示しづらいのかなと思います。」

"ナレ「東京独自の出口戦略について問われた小池都知事は」

小池都知事「出口出口というともう、全てなにかクリアされたような雰囲気が漂う。出口戦略という言葉そのものを私はあんまり使わない。ただし、このさきいくつかのフェーズがありますからそれについてのロードマップは示していきたいと。」

ナレ「仮に大阪モデルの基準を東京に当てはめた場合、どうなるのでしょうか、東京都によりますと直近の7日

間平均の感染経路不明の新規陽性者数は 37.57 人、陽性率は 7.5%、また新型コロナの重症患者の病床は 400 床あり、重症患者数は 87 人、これをもとにした使用率は 21.7%になります。大阪モデルを東京に当てはめた場合、基準をクリアできたのは重症患者の病床使用率だけとなりました。一方小池都知事は今日、国のある対応を巡ってこう歓迎しました。」

"小池都知事「厚労省の縛りがあったかと思いますがこれもこれが解けることによってですね、より多くの方は心配な方々はお受けいただけるし、今朝を受けやすくなる。」

ナレ「新型コロナに感染したかどうかを相談する目安を国が見直すことになったのです、これまで h クア。」

加藤勝信（厚労相）「ご相談いただく目安ではありますが、風邪の症状が 37.5 度以上の発熱が 4 日以上続く方、」

ナレ「新たな目安では 37.5 度以上の発熱という文言が削除されました。理由は、『この目安があるために医療機関を受診できず PCR 検査も受けられない』との指摘が上がったこと、この目安づくりに携わった政府の専門家会議も今週月曜日、その弊害を認めました。」

尾身茂（専門家会議副座長）「3 月になってきますと、患者さんがあれで PCR 検査ができないがために重症化するなんていう報告が出てきましたよね。受診のガイドラインがありましたよね、4 日待ってください、と、待ったがために検査が遅れたということ。」

"ナレ「一方、加藤厚労大臣はこれらの指摘について目安が誤解された、との立場です。」

加藤勝信「目安ということがですね、なんか相談とかあるいは受診の一つの基準のように、我々から見れば誤解でありますけれども、これについては幾度となく通知を出させていただきながら、そうではないんだ、と。」

ナレ「厚労省は目安に該当しない人でも状況を踏まえて柔軟に判断するよう、通知してきたとの主張です。」

"柚木道義（立・国・社会派衆院議員）「実際検査機関がこれに基づいて運用して断っているんですよ。これわかっていなかった国民のみなさんが悪いんですか、勝手に運用した検査機関が悪いんですか、それで何人の方が亡くなっているんですか。せめて一言ルール変えるよ、そうではなくて、お詫びの言葉をここで述べていただけませんか。」

加藤勝信「これ、幾度となく通知も出させていただいてですね、そうではないんだ、と。総合的な運用をしていただきたいということを申し上げているところでもあります、また、今回出す通知もですね、したがって相談や受診側がこれで判断するものではありません。国民の皆さん方が受診や相談のあくまでも判断の目安にするものとして出させていただいている、ということでもあります。」

ナレ「新しい目安では、37.5 度以上の発熱が 4 日以上という文言がなくなり、息苦しき、強いだるさ、高熱などの強い症状のいずれかがある場合、比較的軽い風邪の症状が続く場合などとなりました。」

VTR 受けてスタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り広げられた。

"小川彩佳「ゲストをご紹介致します、ここからは呼吸器系の感染症に詳しい倉持仁医師にお話を伺ってまいります、どうぞよろしくお願いたします。」

倉持仁「よろしくお願いたします。」

小川彩佳「まず、PCR 検査の受診の目安というのが改めて示されました、それがこちらですけれども、大きいのがこれまで 37.5 度以上の発熱が 4 日以上というふうに示されていたんですけれどもこの 37.5 度以上という目安が消えましたので、これについてはどのようにお感じになりますか。」

"倉持仁「はい、あのそもそもあの、学的に熱があるというのは 37 度以上のことをいうんですね、ですからそれ

から4日間という日付を決めたのもですね、なにか医学的な根拠があるというよりは、なにか制限する必要があったのかなというふうに現場からは思いました。」

小川彩佳「はあ、なにか制限する必要があったのかと言うのは例えばどういうことですか。」

倉持仁「はい、今もそうなんですけれどもやはりそのPCR検査を含めですね、コロナに対する検査体制が十分できていないんですね、で、これは今もそうですし2ヶ月前もそうでしたので、現場は非常に困っていますね。」

小川彩佳「あ、検査体制というのは変わっていないんですか、例えばそのPCRセンターが設置されたりですか、その歯科医師も検査を行えるようになったり、また民間の検査機関を活用するなど様々な取り組みというのが紹介されていますけれども、そうしたことを行ってもまあ十分にその検査たいせちオ言うのは拡充できている助教ではないと。」

倉持仁「はい、まだ今のところはですね、そういったことをやろうという方向に決まっただけでして、その現場では2ヶ月前と全く変わらない状況ですね。」

小川彩佳「うーん、その中でこのようにその目安が変わっていわばこれ、37.5度以上という数値がなくなることによって検査を受ける、受診のそのハードルが下がったというふうにも取れますけれどもあの、検査を受けてくる相談者が増えるということも予想される中で、これお医者さんが必要と判断した場合は皆さん速やかに検査を受けられる体制は整っているのでしょうか。いないということになりますか。」 "

"倉持仁「そうですね、あの今も保健所さんを経由してですね検査をしなければいけないという体制は変わっておりませんので、あの基本的には基準を緩和したように見えるだけでして根本的な体制は変わっていないんですね、ですから今度は保健所あるいはその発熱センターとかもできても数が足りないの、そこでの混乱というのがちょっと心配されます、」

小川彩佳「さらには今後のことを考えるともっともったかなりの余裕を持ってその検査の体制というのを整えていかないといけないというような現状がありますね。」

倉持仁「そうですね、あの、これから秋とか冬とかですね、もしこれインフルエンザが例年と同じように流行ってしまって、コロナも流行っている場合はですね、とても地域、市町村で一箇所二箇所作った発熱外来でですね、全ての患者さんを診断して、ということは不可能なんです、ですから従来に日本の医療でやってきたようにですね、開業医の先生方がしっかり防護してですね、コロナにかからなような体制を作ってそしてみんなが速やかにかかるような体制をですね、やはりちょっと根本から変えないとやはりまた秋冬インフルエンザの時期には大変なことになってしまうと思うんですね。」

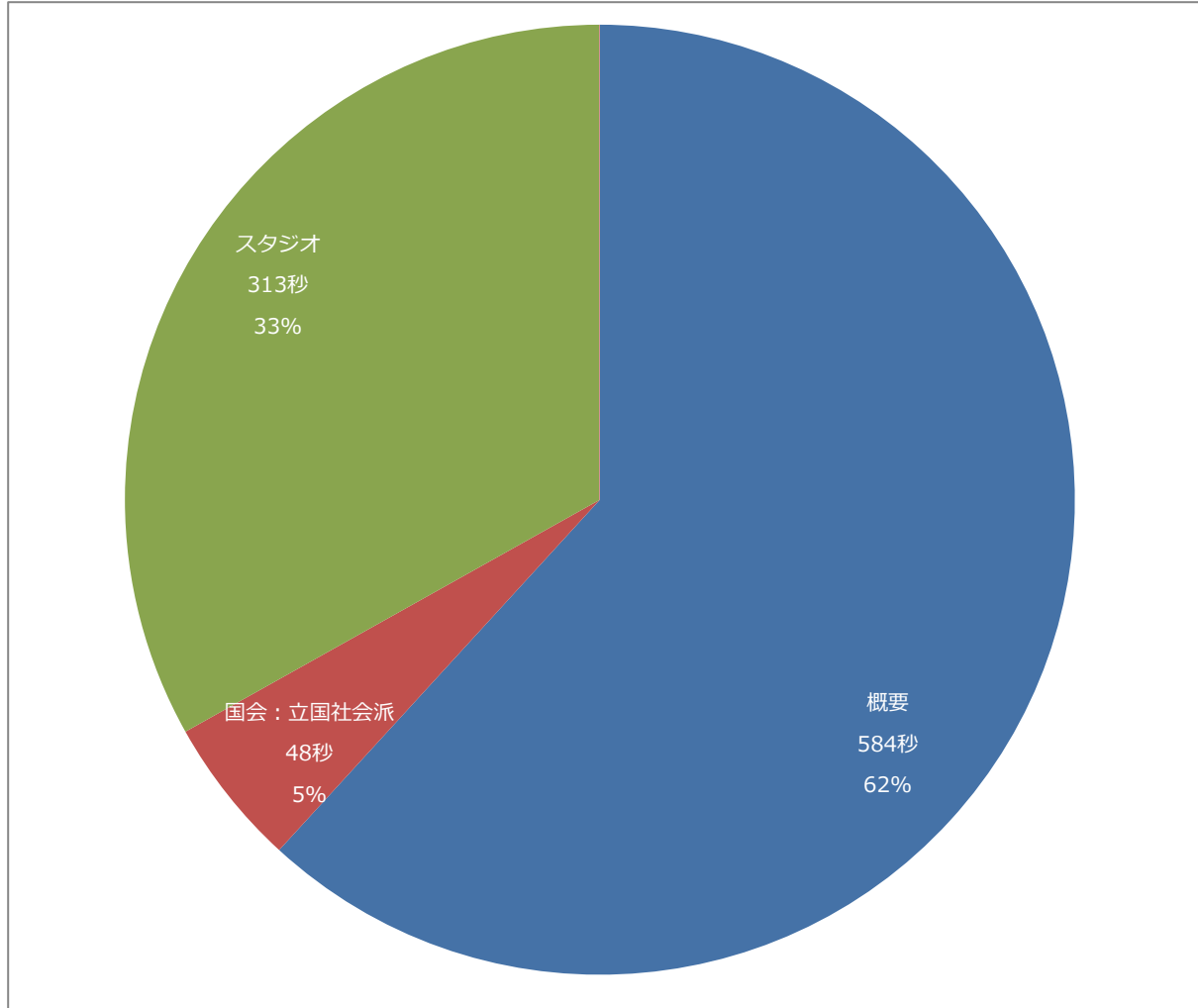
小川彩佳「うーん大変なことになる。」 "

"倉持仁「はい、結局、今まだ患者さんが少ないんですけれども、これから本当にインフルエンザとコロナと、それで結局インフルエンザの検査はできますけれども、コロナの検査はできませんので、そして診る医療機関も少ないままそういうインフルエンザのシーズンに突入してしまった場合はですね・検査ができないので、インフルエンザの患者さんもみんなコロナに見えてしまうんですね、そうすると現場としてもパニック状態になってしまいますし、外来の体制が敷けていないとですね、そこから選別して今度入院するという段取りになりますので、入院する機関の方もパニックになってしまうと思うんですね、ですから根本的に今までの体制はまああの間違っていたということをはっきり言えばいいんですね、で医学というのは間違っていたことをすぐに見直して患者さんのために全力を尽くすことですから、至急そういう体制にしていきたいと思えますね。」

小川彩佳「うーん、急ピッチで進めていかなければなりません。倉持仁医師にお話をお伺いしました、どうもありがとうございました。」

倉持仁「ありがとうございます。」

このトピックに当てられた時間は 945 秒で、時間配分及び比率は以下の通りであった。



放送法上は特に問題は見られなかった。

- ・ 国家公務員法改正案：結論→特に問題なし

山本キャスターによって「コロナ対策に追われる中、国会ではあの法案の審議が野党欠席のまま行われました。実質的な審議が始まったのは国家公務員や検察官の定年を段階的に 65 歳まで引き上げる法律の改正案、立憲民主党などは黒川検事長の定年延長問題を正すため、与党側が応じず、今日の委員会を欠席、コロナ対策に全力を尽くすべきさなかに、火事場泥棒的に押し通そうなど断じて許されないとして審議の先送りを求めています、政府与党は来週中の衆院通過を目指すとしています。」とのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 50 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・野党統一会派の動き：結論→特に問題なし

ナレーションによって「野党統一会派は新型コロナで生活が困窮する学生を支援する法案をまとめました。大学や専門学校などに対し、授業料の半額を免除するよう促し、応じた場合には学生一人あたりおよそ 55 万円分を上限に国が負担、また、アルバイト収入が一定以上減少した学生には一人 20 万円を上限に一時金を支給するとしていて、来週にも国会に提出する見通しです。」とのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 36 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・金正恩の動向：結論→特に問題なし

ナレーションによって「北朝鮮メディアは 8 日、金正恩党委員長は新型コロナを巡って中国の習近平国家主席に対し、口頭新書という形でメッセージを送ったと報じました。正恩氏は新型コロナへの中国の対応を評価するとしうえで、我が事のように嬉しく思う、と述べたということです。日時や伝達方法については明らかにしていません。」とのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 28 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・日露領土問題：結論→特に問題なし

小川キャスターの「思わぬところに影響が広がっている新型コロナウイルスですが、日本の領土問題にも影を落としています。」とのコメント及び山本キャスターの「明日、5 月 9 日には当初、ロシアとの首脳会談が予定されていましたが、キャンセルに両首脳は急遽電話会談を行いました。安倍総理が任期中にと生きこんできた北方領土の解決が風前の灯となっています。」とのコメントを受けて以下に朱記した VTR が取り上げられた。

ナレ「毎年、モスクワ赤の広場で見られるこの光景、明日 5 月 9 日は第二次世界大戦でソ連がナチスドイツに勝利したことを祝う対独戦勝記念日です。」

安倍総理「日露首脳会談ができるか否かという観点も含めて引き続きこの記念式典への出席を検討していく考えでございます。」

"ナレ「安倍総理はこのタイミングに合わせてロシアへのほうもんをけんとうしていましたが新型コロナウイルスの影響でキャンセルされました。北方領土問題を解決しロシアとの平和条約を結ぶことを政権のレガシーとしたい安倍総理。この機会に競技を前進させたかっただけに政府関係者も肩を落とします。」

政府関係者「準備に力を入れていたのに貴重な機械をコロナに奪われて残念。」

ナレ「これまで並々ならぬ決意を表明し続けてきた安倍総理つい先日も。」 "

安倍総理「北方領土問題については私とプーチン大統領の手で成し遂げていく決意であります。」

ナレ「北方領土問題を巡っては 4 島の帰属を解決した上で平和条約を締結することが従来の日本の立場でしたが安倍総理は一昨年突然。」

安倍総理「1956 年、共同宣言を基礎として平和条約交渉を加速させる、本日そのことでプーチン大統領と合意いたしました。」

ナレ「二島にのみ触れた日ソ共同宣言をベースに交渉することを表明したのです。国会では四島ではなく二島返還に舵を切ったのかと追求されていました。」

江田憲司（「立国社」会派衆院議員）「完全に足元を見られているじゃないですかプーチン大統領やラブロフ外相に、四島帰ってくるんですか。」

前原誠司（国民民主党衆院議員）「日ソ共同宣言に基づき二島を返してください、こんな無様なことはないでしょうね。」

安倍総理「あの、これはあの、私共ですね、この認識あるいは法的立場というのは一貫して代わりはない。」

ナレ「そんな中、当初明日に予定されていたロシア訪問を断念した安倍総理、昨夜、プーチン大統領に電話会談を申し入れました。政府関係者によるとプーチン大統領から改めて平和条約締結に向けた交渉を進める意向が示されたということですが、ロシア側の専門家は。」

ドミトリー・ストレリツォフ（モスクワ国際関係大学東洋学科長）「来年どころかまあ近いうちにですね、その平和条約が結ばれる可能性はないと思います。」

ナレ「四島か二島はさておき、少なくとも領土問題を先行して解決してから平和条約を締結したい日本に対してロシア側はここに来てそれすら応じない強硬な姿勢を露骨にしつつあります。」

ドミトリー・ストレリツォフ「領土問題解決と言えば、それは日本への島の引き渡しに等しいわけですから、ロシアの世論が受諾しない可能性がとても強いです。」

ナレ「ロシア側は平和条約を結ぶなら領土問題を棚上げにする、つまり二島どころか一島も返すつもりもないというのです。領土問題を解決した上での平和条約締結はもはやありえないのでしょうか。」

小泉悠（東京大学先端科学技術研究センター特任助教）「今回安倍さんが式典に行けば領土問題が解決するとかですね、平和条約がきちんと結べるということはもともとなかったというふうに思います、他方でロシア側はその領土の引き渡しを含めた平和条約は難しいけれどもその前になにか中間条約を結ぼうということは繰り返し言ってきたんですね、そういったものが結べていた可能性があるのかもしれない。」

"安倍総理「ウラジミール、君と僕は同じ未来を見ている。」

ナレ「来年秋には任期を迎える安倍総理、9月にも再度日露首脳会談を模索しますが任期中にレガシーとして平和条約を結ぶことはできるのでしょうか。」"

小泉悠「下手なレガシーを残すために中身の無い条約を結ぶのであれば何もしないほうがずっと筋が通ってるんじゃないかなと思っています、残り少ない安倍さんの任期でなにか大きく自体が好転するという事はちょっと見通しが無いんじゃないかなというふうに思っています。」

このトピックに当てられた時間は 347 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特に問題なし

検証者所感

- ・大阪モデル始動と東京の出口戦略
- コロナ関係でここ最近「医療体制を整備しろ」という論調が取り上げられることが目立つが、それは民間がやるのか国がやるのか、また国がやるとすれば、財源はどうするのか、という点が非常に気になるところである。そもそも医療体制を整備するにあたって医学部や医療系学部に厳しい規制がかけられており供給量が非常に

NEWS23 週刊報告 詳細版

厳しく制約されていることも問題ではないだろうか。

また、仮に今回、医療体制を整備したとしても日本は人口減少の局面にあるのだから、こうした体制を将来に渡って維持することは国民一人ひとりにとって非常に大きな負担になるのではないだろうか。